

# 年金と投資に関する意識調査における公的年金・私的年金の 加入状況と積立金運用に対する意識について

2022/9/8

西岡 隆<sup>1</sup>

## 【要旨】

年金シニアプラン総合研究機構ではこの度「年金と投資に関する国民の意識調査」を行った。公的年金積立金による ESG 投資が始まるなど環境変化があるものの、依然として、7割の者は ESG 投資のことを全く知らないとしている。また、公的年金の積立金が市場運用されていることを知らない者は 4 割超いる。なかでも、自分が公的年金、私的年金について、どの制度に加入しているのかを知らない者が一定数おり、その者に関しては、これらの質問に「わからない」と答えた割合が 7 割以上になっている。

一方で、企業型確定拠出年金や個人型確定拠出年金(iDeCo)加入者は、これらの認知度が比較的高くなっており、確定拠出年金制度における投資教育の効果などが影響している可能性がある。また、投資経験のある者について、これらの認知度が高くなっている。

ESG 投資の認知度を上げたり、公的年金の積立金運用に対する理解を高めたりするためには、まずは、自分がどの制度に加入しているかを認識し、一人一人が自分の老後をイメージできるようにすることが重要である。

## 1 はじめに

2022 年 6 月、3 回目となる「年金と投資に関する意識調査」を行い、国民一般に対し、その環境・社会・企業のガバナンスに関する関心の程度や、年金運用における ESG 投資に関する意向などを調査した。前回調査の 5 年前と比べると ESG 投資を取り巻く状況は、公的年金積立金による ESG 投資が始まって 5 年になる等の変化があった。今回の調査によると ESG 投資について知っていたのは 10.5%、これに「言葉だけは聞いたことがある」を加えると 30.7%であった。前回調査では知っていたのは 5.0%、「聞いたことはあった」を加えても 14.3%であったので大幅な増加となったものの、一般国民の 7 割はまだまったく知らないと回答している。一方、年金積立金が市場運用されていることを知らない者は 4 割超おり、本調査結果は加入者や受給者という当事者である国民の意識が積立金の運用においてはいまだ十分に定着していない状況を示している。

こうした状況は、世界の社会経済情勢がめまぐるしく変わる昨今において、必ずしも望ましいことではなく、国民全体として ESG 投資に対して関心の高まり、また、その投資に公的年金の積立金運用が大きく貢献していることなどについて認識を共有していくことは重

---

<sup>1</sup> 年金シニアプラン総合研究機構審議役。なお、本稿中意見や評価に関する部分は私見であり、所属機関のものではない。

要である。

今回の「年金と投資に関する意識調査」では、問3の公的年金の加入状況、問4の私的年金の加入状況のそれぞれについて、「自分がどの制度に加入したことがあるのかわからない」という選択肢を初めて追加し、その層が一定数いることを確認できた。

年金制度に対する理解は、まずは、自分がどの年金制度に加入しているのかというところが出発点であり、それがわからない人は制度そのものに対する関心度が低く、ましてや積立金運用に対しても十分に理解していないのではないかと考え、ここでは、そうした者をターゲットにこの調査を特別集計し、その状況を把握する。また、投資経験の有無と積立金運用に対する認識の違いについても集計を行い考察する。

## 2 公的年金・私的年金の加入状況

### 2.1 公的年金の加入状況

公的年金の加入状況をみると、国民年金の第1号被保険者が20.5%、第2号被保険者が30.9%、第3号被保険者が10.8%、老齢年金の受給者が23.0%などとなっており、13.4%の者が「自分が上記のどれに該当するのかわからない」となっていた。これを年齢階級別にみると、20歳代では34.7%と最も多く、30歳代で19.6%、40歳代以上では9~10%程度で推移していた。若い世代の公的年金制度への加入意識が低いことに加え、年齢を増しても約1割の人がどれに該当するのかわからない状況になっている。

なお、70歳以上で、第1号、第2号、第3号被保険者と答えた者がいるなど、誤った回答をした者が一定数いることにも留意が必要である。

**問3 国民年金と厚生年金を公的年金といいます。あなたの公的年金の加入や受給の状況についておたずねします。次のうち、あなたがあてはまるものをすべてお答えください。**

**【複数回答、ただし、1、2及び3の中で2つ以上は選べず、また、7及び8は排他】**

		全体	男性	女性
		%	%	%
1	国民年金に加入し、国民年金保険料を支払っているか、その免除または猶予を受けている（第1号被保険者）	20.5	20.7	20.3
2	厚生年金に加入し、給与から厚生年金保険料を支払っている（第2号被保険者）	30.9	40.2	22.2
3	厚生年金に加入する配偶者の被扶養者である（第3号被保険者）	10.8	1.1	19.8
4	老齢年金を受給している	23.0	21.6	24.3
5	障害年金を受給している	1.7	2.4	1.1

6	遺族年金を受給している	2.0	0.2	3.6
7	これまで公的年金に加入したことはない	1.3	1.7	0.9
8	自分が上記のどれに該当するのかわからない	13.4	14.6	12.3

	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
1	29.0	24.0	23.8	26.8	18.4	9.9
2	26.8	43.6	49.8	45.0	27.2	6.6
3	5.0	9.6	15.8	16.8	13.1	5.6
4	0.7	0.2	0.2	0.4	33.0	69.0
5	1.8	2.6	1.5	2.6	2.2	0.6
6	0.1	0.1	0.2	0.6	0.9	6.4
7	3.4	1.5	0.9	0.9	0.9	1.0
8	34.7	19.6	8.7	8.7	9.7	8.7

## 2.2 私的年金の加入状況

続いて、私的年金の加入状況をみると、企業型確定拠出年金 8.4%、確定給付型の企業年金 9.9%、iDeCo 4.7%、国民年金基金 7.2%、いずれかの制度から給付を受給している 15.5%、どれにも加入したことがない 27.2%、どれに加入したことがあるかどうかかわからない 27.7% となっており、制度の理解ができていない者が 4 分の 1 以上いる。なお、国民年金基金の 7.2%については実際の加入者数と比べて多くなっており、これは、国民年金と名称が類似しているために勘違いして回答した者が一定数含まれると考えられる。

**問4 企業によっては、従業員のために企業年金を実施するところがあります。また、個人で任意で加入できるものとして、個人型確定拠出年金（iDeCo（イデコ））や国民年金基金があります。次のうち、あなたがあてはまるものをすべてお答えください。**

**【複数回答、ただし、8及び9は排他】**

		全体	男性	女性
		%	%	%
1	確定拠出型（あなたが運用の指図をするタイプ）の企業年金に加入している	8.4	12.1	5.0
2	それ以外の企業年金（確定給付企業年金、厚生年金基金など）に加入している	9.9	12.9	7.1
3	個人型確定拠出年金（iDeCo）に加入している	4.7	6.1	3.4
4	国民年金基金に加入している	7.2	6.9	7.4
5	上記1～4のどれかから受給している	15.5	14.7	16.3
6	上記1～4のどれかに加入したことがあるが、受給したことはない	3.6	3.6	3.7
7	上記1～4のどれかから受給したことがあるが、今は受給していない	1.8	2.2	1.4

8	上記1～4のどれにも加入したことはない	27.2	23.9	30.2
9	自分が上記1～4のどれかに加入したことがあるかどうかわからない	27.7	25.8	29.4

	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
1	11.2	12.8	12.9	12.7	3.8	1.9
2	7.0	8.6	10.5	12.6	13.1	7.9
3	4.3	8.0	9.8	7.3	1.5	0.0
4	9.4	7.3	6.7	7.8	6.4	6.4
5	1.3	1.0	1.4	1.4	23.2	43.6
6	2.0	3.8	5.4	7.0	4.4	0.6
7	0.4	0.1	1.3	1.4	2.9	3.1
8	17.5	25.1	28.2	28.7	33.6	27.3
9	50.7	37.8	30.3	27.4	19.0	15.3

私的年金のどれかに加入したことがあるかどうかわからないと答えた者の割合を年齢階級別にみると、20歳代は50.7%、30歳代37.8%、40歳代30.3%、50歳代27.4%、60歳代19.0%、70歳以上15.3%となっており、年齢が若い世代の方がわからないと答えた者の割合が高いが、年齢の高い世代でも一定層がわからないと答えている。なお、こちらも70歳以上の者で企業型確定拠出年金、企業年金、国民年金基金に加入していると答えた者がおり、誤った回答をしている者が一定数いることに留意が必要である。

### 2.3 公的年金・私的年金の加入制度不明者の属性

公的年金について、自分が上記のどれに該当するのかわからないと答えた者（以下、「公的年金加入制度不明者」という）を男女別にみると、男性14.6%、女性12.3%となっている。

次に最終学歴をみると、中学校34.8%、高等学校13.2%、短期大学・高専12.7%、大学・大学院10.7%、専門学校・専修学校13.5%となっており、中学校以外はほぼ同程度になっている。

一方で、私的年金について、どれかに加入したことがあるかどうかわからないと答えた者（以下、「私的年金加入制度不明者」という）を男女別にみると、男性25.8%、女性29.4%と女性の方が、割合が高くなっている。

次に最終学歴をみると、中学校46.5%、高等学校27.8%、短期大学・高専28.3%、大学・大学院23.7%、専門学校・専修学校31.0%となっており、最終学歴が高いと割合が低くなる傾向はあるが、大学・大学院の者でも23.7%と必ずしも低くない水準にある。

なお、公的年金加入制度不明者13.4%のうち、私的年金についても加入している制度が不明の者は10.3%となっており、4人に3人は両方とも不明となっている。

「年金と投資に関する意識調査」における同様の分析として、福山(2022)において、各質

問項目で「わからない」と回答した者について、ロジスティック回帰分析を行っているが、強い有意性が示されたものをみると、「年齢が高まると「わからない」が減少する。国民年金や厚生年金に加入していると減少する。投資経験があると、公年（公的年金）の株式運用を知っているほど、また、SDGsに関心が高いほど減少する。その他、かなりの有意性を示したものとして、子があると増加する。第3号被保険者だと減少し、5年後の暮らし向きがポジティブであると増加する。ESGで投資選好に積極的だと増加する<sup>2</sup>。」としている。

「年金と投資に関する意識調査」において、公的年金や企業年金の積立金運用についての考え方、価値観を問う質問に対しては、仮に、その内容を理解していても判断がつかず「わからない」という回答をする場合もあるのに対して、公的年金、私的年金について、自分が入っている制度がわからないというのは、制度の説明を聞く機会が得られなかった場合やそもそも興味がなく自ら知ろうとしない場合などが考えられる。この層をなくしていくことは、公的年金、私的年金ともに、制度の理解を深めるという点で重要である。

### 3 公的年金の加入制度別にみた積立金運用などに対する意識の違い

以下では、ESG投資、CSR、コーポレート・ガバナンスといった言葉の認知度、公的年金の積立金運用の認知度及び考え方について、加入している制度別に、どのような意識になっているのかをみていく。

#### 3.1 積立金運用に関連する言葉の認知度の違い

問14では、ESG投資、CSR、コーポレート・ガバナンスといった言葉の認知度を調査しているが、公的年金の加入制度別にみた状況は以下のとおりである。

（表頭番号の内訳）

- 1 国民年金に加入し、国民年金保険料を支払っているか、その免除または猶予を受けている（第1号被保険者）
- 2 厚生年金に加入し、給与から好青年棋院保険料を支払っている（第2号被保険者）
- 3 厚生年金に加入する配偶者の被扶養者である（第3号被保険者）
- 4 老齢年金を受給している
- 5 障害年金を受給している

---

<sup>2</sup> 回帰分析を行うにあたって質問間における相関分析では、公的年金加入制度不明者の回答は、他の「わからない」の回答との相関はあまりみられない。また、私的年金加入制度不明者の回答はやや相関がある程度となっており、公的年金は他とほぼ独立し、私的年金もある程度独立しているとみることができる。

6 遺族年金を受給している

7 これまで公的年金には加入したことはない

8 自分が上記のどれに該当するのかわからない

### 3.1.1 ESG 投資

ESG 投資に対する認知度は「よく知っていた」2.5%、「まあ知っていた」8.0%、「言葉だけは聞いたことがある」20.2%、「全く知らなかった」69.4%となっているが、障害年金受給者は「よく知っていた」の割合が高く、第2号被保険者は「まあ知っていた」の割合が高く、また遺族年金受給者は「言葉だけは聞いたことがある」の割合が高かった。一方で、公的年金加入制度不明者は81.8%が「まったく知らなかった」と回答している。

問14

(1) ESG投資

	計	1	2	3	4	5	6	7	8
よく知っていた	2.5%	3.5%	3.8%	0.3%	2.2%	5.8%	3.4%	1.3%	0.7%
まあ知っていた	8.0%	7.7%	12.3%	4.5%	7.0%	2.9%	6.0%	7.7%	3.2%
言葉だけは聞いたことがある	20.2%	18.7%	21.5%	16.4%	25.8%	13.5%	27.4%	12.8%	14.2%
まったく知らなかった	69.4%	70.1%	62.3%	78.8%	65.0%	77.9%	63.2%	78.2%	81.8%

### 3.1.2 CSR

CSR に対する認知度は「よく知っていた」4.2%、「まあ知っていた」12.5%、「言葉だけは聞いたことがある」20.7%、「全く知らなかった」62.6%となっているが、障害年金受給者は「よく知っていた」の割合が高く、また第2号被保険者は「まあ知っていた」の割合が高く、遺族年金受給者は「言葉だけは聞いたことがある」が多かった。一方で、公的年金加入制度不明者は80.7%が「まったく知らなかった」と回答している。

(2)CSR (企業の社会的責任)

	計	1	2	3	4	5	6	7	8
よく知っていた	4.2%	4.2%	7.1%	1.5%	3.3%	9.6%	1.7%	0.0%	1.2%
まあ知っていた	12.5%	10.8%	19.1%	6.5%	13.2%	8.7%	7.7%	7.7%	4.7%
言葉だけは聞いたことがある	20.7%	21.2%	22.4%	18.3%	25.1%	12.5%	25.6%	19.2%	13.3%
まったく知らなかった	62.6%	63.8%	51.4%	73.7%	58.4%	69.2%	65.0%	73.1%	80.7%

### 3.1.3 コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに対する認知度は「よく知っていた」5.4%、「まあ知っていた」14.4%、「言葉だけは聞いたことがある」24.8%、「全く知らなかった」55.4%となっているが、障害年金受給者は「よく知っていた」の割合が高く、また第2号被保険者は「まあ知っていた」の割合が高く、遺族年金受給者は「言葉だけは聞いたことがある。」が多かった。一方で、公的年金加入制度不明者は75.7%が「まったく知らなかった」と回答している。

## (3)コーポレート・ガバナンス

	計	1	2	3	4	5	6	7	8
よく知っていた	5.4%	5.5%	7.9%	1.2%	6.1%	11.5%	1.7%	0.0%	2.0%
まあ知っていた	14.4%	12.0%	20.8%	8.5%	17.8%	5.8%	6.0%	6.4%	5.1%
言葉だけは聞いたことがある	24.8%	25.5%	24.2%	24.9%	30.7%	15.4%	36.8%	26.9%	17.2%
まったく知らなかった	55.4%	57.0%	47.1%	65.3%	45.3%	67.3%	55.6%	66.7%	75.7%

このように、いずれの言葉についても、割合の差は多少あっても、傾向は同じであり、公的年金加入制度不明者が、いずれの言葉についても認知度が低いことがわかる。なお、障害年金受給者及び遺族年金受給者は、それぞれ全体の2%程度しかおらず、統計的に誤差が生じる可能性が高いことに留意が必要である。

### 3.2 公的年金の積立金運用の認知度と運用に対する考え方

#### 3.2.1 公的年金の積立金運用の認知度

問16では、公的年金の積立金が株式や債券などに投資されて運用されていることを知っているかを尋ねた。これによると「よく知っている」9.5%、「まあ知っている」26.0%、「聞いたことはある」21.6%、「知らなかった」42.9%となっている。

このうち、老齢年金受給者は、「よく知っている」18.1%、「まあ知っている」41.6%と高く、遺族年金受給者は「聞いたことはある」29.1%と高くなっている。一方で、公的年金加入制度不明者は、73.8%の者が「知らなかった」と回答している。なお、老齢年金受給者については、「知らなかった」と回答した者が15.7%と低くなっている。

問16 公的年金の保険料の一部が積み立てられ、株式や債券などに投資されて運用されていること

	計	1	2	3	4	5	6	7	8
よく知っている	9.5%	7.3%	10.3%	4.8%	18.1%	11.5%	9.4%	5.1%	2.1%
まあ知っている	26.0%	20.4%	29.0%	23.2%	41.6%	24.0%	26.5%	10.3%	9.1%
聞いたことはある	21.6%	22.3%	20.1%	26.6%	24.7%	12.5%	29.1%	19.2%	15.0%
知らなかった	42.9%	50.0%	40.6%	45.4%	15.7%	51.9%	35.0%	65.4%	73.8%

#### 3.2.2 公的年金積立金の株式投資等についての考え

問18では、公的年金積立金の一部を株式に投資することについての考えを尋ねている。これによると、「公的年金の積立金は株式に重点的に投資すべきだ」3.8%、「債券などの他の種類の資産と組み合わせた分散投資の一環なら、株式に投資してもかまわない」25.7%、「株式に投資しない方がよいと思うが、低金利下ではやむを得ない」14.8%、「公的年金の積立金は株式に投資すべきではない」11.7%、「その他」0.1%、「わからない」43.8%となっている。

このうち、第2号被保険者は「公的年金の積立金は株式に重点的に投資すべきだ」5.8%と高くなっており、老齢年金受給者は「債券などの他の種類の資産と組み合わせた分散投資

の一環なら、株式に投資してもかまわない」39.2%と高くなっており、遺族年金受給者は「株式に投資しない方がよいと思うが、低金利下ではやむを得ない」23.1%と高くなっており、障害年金受給者は「公的年金の積立金は株式に投資すべきではない」16.3%と高くなっている。これに対して、公的年金加入制度不明者は、いずれの選択肢も10%未満で、「わからない」と答えた者が72.8%となっている。なお、老齢年金受給者については、「わからない」と回答した者が20.6%と低くなっている。

問18 公的年金の積立金の一部を株式に投資することについての考え

	計	1	2	3	4	5	6	7	8
公的年金の積立金は株式に重点的に投資すべきだ	3.8%	4.4%	5.8%	1.1%	3.6%	4.8%	4.3%	0.0%	1.7%
<small>債券などの他の種類の資産と組み合わせた分散投資の一環なら、株式に投資してもかまわない</small>	25.7%	22.7%	28.5%	20.7%	39.2%	20.2%	26.5%	9.0%	9.1%
株式に投資しない方がよいと思うが、低金利下ではやむを得ない	14.8%	13.2%	14.1%	17.0%	21.2%	10.6%	23.1%	9.0%	9.0%
公的年金の積立金は株式に投資すべきではない	11.7%	12.7%	10.7%	11.9%	15.3%	16.3%	12.0%	11.5%	7.2%
その他	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
わからない	43.8%	46.9%	40.9%	49.1%	20.6%	48.1%	34.2%	70.5%	72.8%

#### 4 私的年金の加入制度別にみた積立金運用などに対する意識の違い

##### 4.1 積立金運用に関連する言葉の認知度の違い

問14では、ESG投資、CSR、コーポレート・ガバナンスといった言葉の認知度を調査しているが、私的年金の加入制度別にみた状況は以下のとおりである。

(表頭番号の内訳)

- 1 確定拠出の企業年金に加入している
- 2 それ以外の企業年金に加入している
- 3 個人型確定拠出年金(iDeCo)に加入している
- 4 国民年金基金に加入している
- 5 上記1~4のどれかから受給している
- 6 上記1~4のどれかに加入したことがあるが、受給したことはない
- 7 上記1~4のどれかから受給したことがあるが、今は受給していない
- 8 上記1~4のどれにも加入したことはない
- 9 自分が上記1~4のどれかに加入したことがあるかどうかわからない

##### 4.1.1 ESG投資

ESG投資に対する認知度は、企業型確定拠出年金加入者は「よく知っていた」「まあ知っていた」の割合が高く、また受給者は「言葉だけは聞いたことがある」の割合が高かった。一方で、私的年金加入制度不明者は82.6%が「まったく知らなかった」と回答している。

問14

(1) ESG投資

	計	1	2	3	4	5	6	7	8	9
よく知っていた	2.5%	10.7%	5.6%	9.9%	4.0%	3.8%	4.6%	1.0%	0.9%	0.5%
まあ知っていた	8.0%	21.6%	13.5%	19.5%	9.8%	7.2%	12.8%	16.2%	4.8%	3.8%
言葉だけは聞いたことがある	20.2%	25.9%	22.6%	22.3%	20.1%	27.2%	22.0%	23.8%	20.3%	13.0%
まったく知らなかった	69.4%	41.8%	58.3%	48.2%	66.1%	61.8%	60.6%	59.0%	73.9%	82.6%

#### 4.1.2 CSR

CSR に対する認知度は、iDeCo 加入者は「よく知っていた」「言葉だけは聞いたことがある」の割合が高く、また企業型確定拠出年金加入者は「まあ知っていた」の割合が高かった。一方で、私的年金加入制度不明者は 79.7%が「まったく知らなかった」と回答している。

(2)CSR（企業の社会的責任）

	計	1	2	3	4	5	6	7	8	9
よく知っていた	4.2%	13.5%	8.6%	15.6%	6.1%	5.2%	10.1%	2.9%	2.2%	1.1%
まあ知っていた	12.5%	30.1%	19.1%	23.8%	10.0%	13.4%	18.3%	21.9%	10.3%	5.9%
言葉だけは聞いたことがある	20.7%	27.5%	22.6%	28.7%	20.6%	27.1%	22.9%	25.7%	20.9%	13.2%
まったく知らなかった	62.6%	28.9%	49.7%	31.9%	63.3%	54.3%	48.6%	49.5%	66.6%	79.7%

#### 4.1.3 コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに対する認知度は、iDeCo 加入者は「よく知っていた」の割合が高く、また企業型確定拠出年金加入者は「まあ知っていた」の割合が高く、受給者は「言葉だけは聞いたことがある」が多かった。一方で、私的年金加入制度不明者は 75.1%が「まったく知らなかった」と回答している。

(3)コーポレート・ガバナンス

	計	1	2	3	4	5	6	7	8	9
よく知っていた	5.4%	14.9%	12.0%	17.7%	7.0%	7.4%	11.5%	5.7%	2.8%	2.1%
まあ知っていた	14.4%	30.5%	21.6%	26.2%	15.0%	16.8%	17.9%	23.8%	13.0%	6.1%
言葉だけは聞いたことがある	24.8%	26.9%	23.5%	27.3%	25.0%	31.9%	30.3%	20.0%	27.7%	16.7%
まったく知らなかった	55.4%	27.7%	42.9%	28.7%	53.0%	43.9%	40.4%	50.5%	56.4%	75.1%

このように、私的年金加入制度不明者が、いずれの言葉についても認知度が低く、比較的認知度が高かったのは、企業型確定拠出年金、iDeCo の加入者であった。確定拠出年金の加入者になると運用指図をする必要があり、投資教育などを受けることから、こうした言葉が浸透している可能性があると考えられる。

## 4.2 公的年金の積立金運用の認知度と運用に対する考え方

### 4.2.1 公的年金の積立金運用の認知度

公的年金の積立金運用の認知度については、過去に一時金等を受給し、今はもらっていない者は、「よく知っている」20.0%、「まあ知っている」46.7%と高くなっており、「知らなかった」18.1%と低くなっている。一方で、私的年金加入制度不明者は、70.2%の者が「知ら

なかった」と回答している。

問16 公的年金の保険料の一部が積み立てられ、株式や債券などに投資されて運用されていること

	計	1	2	3	4	5	6	7	8	9
よく知っている	9.5%	16.0%	13.2%	17.4%	7.7%	17.1%	12.4%	20.0%	10.0%	2.3%
まあ知っている	26.0%	34.7%	36.0%	35.5%	24.3%	37.5%	33.9%	46.7%	29.3%	9.5%
聞いたことはある	21.6%	23.0%	20.3%	24.1%	26.4%	25.4%	22.5%	15.2%	21.5%	18.0%
知らなかった	42.9%	26.3%	30.6%	23.0%	41.6%	20.0%	31.2%	18.1%	39.3%	70.2%

#### 4.2.2 公的年金積立金の株式投資等についての考え

公的年金積立金の株式投資等についての考えについては、企業型確定拠出年金加入者は、「公的年金の積立金は株式に重点的に投資すべきだ」と答えた者が 10.9%と最も多くなっており、iDeCo 加入者は「債券などの他の種類の資産と組み合わせた分散投資の一環なら、株式に投資してもかまわない」と答えた者が 43.6%と多くなっている。

これに対して、私的年金加入制度不明者は、いずれの選択肢も 10%未満で、「わからない」と答えた者が 73.8%となっている。

問18 公的年金の積立金の一部を株式に投資することについての考え

	計	1	2	3	4	5	6	7	8	9
公的年金の積立金は株式に重点的に投資すべきだ	3.8%	10.9%	4.9%	8.5%	6.1%	5.1%	2.8%	0.0%	2.3%	1.8%
債券などの他の種類の資産と組み合わせた分散投資の一環なら、株式に投資してもかまわない	25.7%	38.2%	34.8%	43.6%	25.2%	38.8%	33.9%	38.1%	28.0%	8.7%
株式に投資しない方がよいと思うが、低金利下ではやむを得ない	14.8%	16.2%	17.9%	17.7%	18.2%	18.5%	18.8%	15.2%	16.6%	8.1%
公的年金の積立金は株式に投資すべきではない	11.7%	6.9%	8.3%	5.7%	15.0%	14.6%	11.9%	15.2%	16.7%	7.5%
その他	0.1%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.2%	0.1%
わからない	43.8%	27.5%	34.0%	24.5%	35.5%	23.0%	32.6%	29.5%	36.1%	73.8%

#### 5 投資経験の有無による積立金運用についての意識の違い

福山(2022)によると「投資経験が公的年金の株式運用に対する見解に関する重回帰分析で最大の影響力を示し、ESG 投資関連でも一定の影響力を示す」とあることから、投資経験の有無によって、上記の用語の認知度や公的年金の積立金運用について意識にどのような違いがあるかをみる。

調査では、株式や債券、それに投資する投資信託などを列挙して複数回答で投資経験を聞いた上で、「上記のどれも経験がない」という回答を調べている。「投資経験なし」の者の割合は、全体で 65.3%、男性 57.6%、女性 72.5%と、全体では約 3分の2の人が「投資経験なし」であり、女性の方が、未経験者が多くなっている。また、年齢階級別にみると、20 歳代は 81.1%、70 歳以上は 51.9%と若い年齢層でその割合は高くなっている。

問7 あなたは、これまで次のような投資をした経験がありますか。あてはまるものをすべて選んでください。

【複数回答、ただし、8は排他】

		全体	男性	女性
		%	%	%
1	個別の企業の株式	22.9	31.6	14.9

2	株式に投資する投資信託（株式投資信託またはETF）	15.4	19.7	11.4
3	個別の企業の社債	3.0	4.3	1.9
4	国債又は地方債（個人向けを含みます）	6.9	6.6	7.1
5	国債、地方債または社債に投資する投資信託（公社債投資信託）	3.3	4.4	2.3
6	外貨建ての債券またはこれらに投資する投資信託	5.0	5.3	4.7
7	株式と債券の両方に投資する投資信託	6.6	7.9	5.5
8	上記のどれも経験がない	65.3	57.6	72.5

	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
1	8.8	17.9	20.6	21.7	24.1	33.7
2	7.4	14.4	14.0	13.0	15.9	21.5
3	2.0	2.5	2.6	2.2	3.3	4.5
4	2.1	3.0	4.6	5.7	8.8	12.2
5	2.3	2.2	2.6	2.9	3.8	4.8
6	2.0	4.1	4.5	4.9	6.2	6.6
7	3.1	5.0	6.1	5.7	7.5	9.5
8	81.1	71.9	68.8	68.6	62.6	51.9

次に、投資経験の有無別に、公的年金、私的年金の加入制度不明の者の割合をみると、「投資経験あり」の者は、公的年金加入制度不明者は5.1%、私的年金加入制度不明者12.6%となっており、投資経験のない者に比べてその割合は少なくなっている。

また、ESG投資、CSR、コーポレート・ガバナンスについて、投資経験の有無別に認知度をみると、「まったく知らなかった」と答えた者の割合は、ESG投資は、「投資経験あり」45.3%に対して「投資経験なし」82.1%、CSRは、「投資経験あり」39.2%に対して「投資経験なし」75.1%、コーポレート・ガバナンスは、「投資経験あり」30.7%に対して「投資経験なし」68.5%と明確な差が表れている。

さらに、公的年金の積立金運用についての認知度をみると、株式や債券で投資されて運用されていることを「知らなかった」者は、「投資経験あり」16.0%に対して「投資経験なし」57.2%となっており、また、公的年金の積立金の一部を株式に投資することについての考えで「わからない」と答えた者は、「投資経験あり」17.1%、「投資経験なし」57.9%となっている。加えて、その考えの中身をみると、「投資経験あり」の者は、「債券などの他の種類の資産と組み合わせた分散投資の一環なら、株式に投資してもかまわない」が48.7%と半数近くになっている一方で、「投資経験なし」の者は、その選択肢に「株式に投資しない方がよいと思うが、低金利下ではやむを得ない」、「公的年金の積立金は株式に投資すべきではない」を加えた3つとも13%台と回答にばらつきがある。

投資経験の有無については、前回調査で「投資経験なし」の者は63.7%となっており、今回調査の方が少し「投資経験なし」の割合が高くなっているが、政府はNISA、iDeCoなどの更なる拡充を通じて、貯蓄から投資への流れを加速させようとしているところであり、自

ら幾分でも投資を行うことになれば、公的年金、私的年金の制度についての関心も高まり、また、ESG 投資などの言葉の認知度や公的年金の積立金運用に対する理解も進むのではないかと考える。

	投資経験あり	投資経験なし	合計
公的年金加入制度不明者の割合	5.1%	17.8%	13.4%
私的年金加入制度不明者の割合	12.6%	35.7%	27.7%

#### 問14

##### (1) ESG投資

	投資経験あり	投資経験なし	合計
よく知っていた	6.3%	0.5%	2.5%
まあ知っていた	16.5%	3.4%	8.0%
言葉だけは聞いたことがある	31.9%	14.0%	20.2%
まったく知らなかった	45.3%	82.1%	69.4%

##### (2) CSR

	投資経験あり	投資経験なし	合計
よく知っていた	9.0%	1.6%	4.2%
まあ知っていた	23.0%	6.9%	12.5%
言葉だけは聞いたことがある	28.8%	16.4%	20.7%
まったく知らなかった	39.2%	75.1%	62.6%

##### (3) コーポレート・ガバナンス

	投資経験あり	投資経験なし	合計
よく知っていた	11.7%	2.1%	5.4%
まあ知っていた	27.8%	7.3%	14.4%
言葉だけは聞いたことがある	29.8%	22.1%	24.8%
まったく知らなかった	30.7%	68.5%	55.4%

#### 問16 公的年金の保険料の一部が積み立てられ、株式や債券などに投資されて運用されていること

	投資経験あり	投資経験なし	合計
よく知っている	19.3%	4.3%	9.5%
まあ知っている	43.1%	17.0%	26.0%
聞いたことはある	21.6%	21.6%	21.6%
知らなかった	16.0%	57.2%	42.9%

問18 公的年金の積立金の一部を株式に投資することについての考え

	投資経験あり	投資経験なし	合計
公的年金の積立金は株式に重点的に投資すべきだ	7.2%	2.0%	3.8%
債券などの他の種類の資産と組み合わせた分散投資の一環なら、株式に投資してもかまわない	48.7%	13.6%	25.7%
株式に投資しない方がよいと思うが、低金利下ではやむを得ない	18.3%	13.0%	14.8%
公的年金の積立金は株式に投資すべきではない	8.4%	13.5%	11.7%
その他	0.3%	0.0%	0.1%
わからない	17.1%	57.9%	43.8%

## 6 まとめ

今回の「年金と投資に関する意識調査」において、初めて、公的年金、私的年金の加入制度の選択肢に、どの制度に加入しているのか「わからない」という選択肢を設け、その集団の特性をみたところ、ESG 投資、CSR、コーポレート・ガバナンスといった用語の認知度や公的年金の積立金運用に関する知識に、それ以外の者とは大きな開きがあり、公的年金加入制度不明者、私的年金加入制度不明者ともに、いずれの質問にも 70%以上の者が「わからない」と回答していることが確認された。

興味深い結果としては、5つの質問項目のいずれをみても、公的年金加入制度不明者と私的年金加入制度不明者の結果はほぼ同じになっている。ESG 投資、CSR、コーポレート・ガバナンスの用語については、「わからない」の割合は、ESG 投資 82~83%、CSR80~81%、コーポレート・ガバナンス 75~76%となっている。公的年金の積立金運用については、株や債券で運用されていることを知らなかったのは、公的年金加入制度不明者は 74%、私的年金加入制度不明者は 70%となっており、運用の考え方についてわからないと答えたのは、73~74%となっている。

公的年金、私的年金ともに、自分がどの制度に加入しているのかを認識した上で、積立金運用に関する興味・関心をもってもらうことが重要である。そのきっかけとして、NISA や iDeCo などを通じて、自ら投資経験をすることも有用と考えられる。

また、私的年金の加入状況別に ESG 投資、CSR、コーポレート・ガバナンスの認知度をみると、企業型確定拠出年金や iDeCo の加入者が比較的高い傾向にあることが確認できた。これは、福山(2022)の回帰分析の説明変数ごとのまとめにおいても、(9) 企個の加入・受給について、「説明変数としての企個の受給・加入は、重回帰分析で影響力の程度は低いものの、政府の CO2 対策以外で、有意性を示す。「わからない」についてのロジスティック回帰でも大半で減少要因である。2つの多項ロジット回帰でも消極を上回る積極の増加要因である」という結果がでている。

公的年金は、世代と世代の支え合いでなりたち、その仕組みについては正しい理解が必要であるが、その前提として、まずは自分がどの制度に加入しているのかを認識することは重

要である。

また、確定拠出年金制度が創設されて20年を超え、着実に加入者数を増やしている中で、企業型、個人型のそれぞれの加入者は、比較的積立金運用に関する知識があることが確認された。これは、自らの資産を運用するために運用指図をする必要があり、そのための投資教育を受けたことがある集団であるためと考えられる。

確定拠出年金は、老後資産を「自分ごと」として考えるという点で、一人一人が年金の仕組みや公的年金の積立金運用に興味・関心をもつことにつながると考えられ、自らの老後に関心をもち、自分がどんな制度に加入しているのかを認識した上で、この制度の加入者が増えることが結果的に積立金運用に理解を示す者の増加につながるのではないかと考えられる。

積立金運用については、市場環境にも一定程度左右され、個々人の価値観としてリスク許容度にも差異があることは否定されるべきことではないが、さまざまな場面を通して、公的年金、私的年金の説明が適切に行われ、制度を正しく理解し、一人一人が自分の老後をイメージできるための取組みを進めていくことが重要である。

#### 【参考文献】

- 年金シニアプラン総合研究機構（2017）『年金資金による ESG 投資に対する一般国民の意識に関する調査研究』
- 一（2022）『年金と投資に関する意識調査』
- 福山圭一（2022）「年金と投資に関する国民の意識について」